

BPR ～『四位一体改革』のすすめ～ ビジョン・戦略を実現する“組織”と“ヒト”のTransformation

企業のビジョン・戦略を実現に導く『体系化された変革アプローチ』

企業変革・BPRは、“ビジョン・戦略に真に適合した組織構造・機能分担”、“標準化・効率化・高度化が見極められたオペレーティングモデル”、“業務特性に応じた要員構造・人材配置”、そして“これら企業運営に要するコスト構造”が、『四位一体』となり、アウトプット(売上・利益・社会価値)を得るための筋の通った一連のストーリーとして構築されることで実現されます。

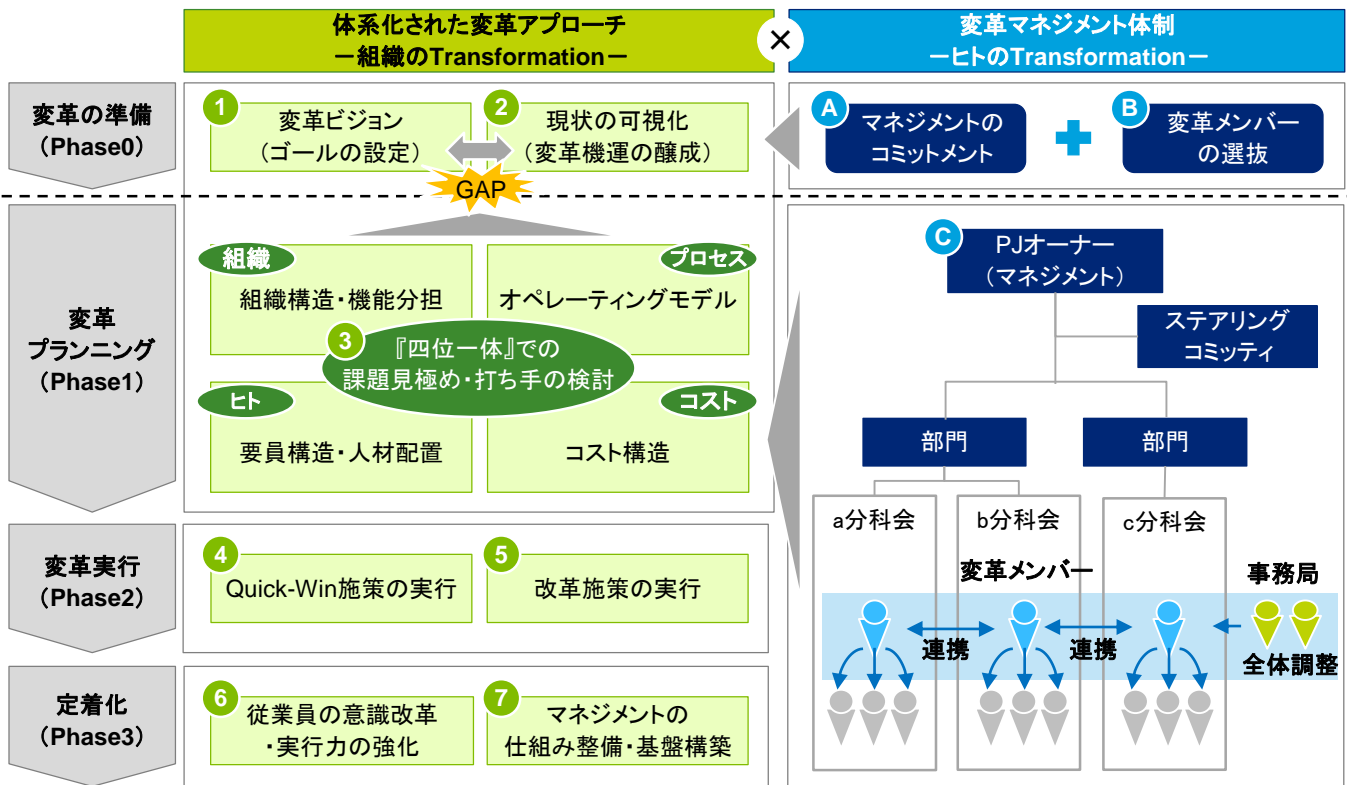
※BPR: Business Process Re-engineeringの略

絵に描いた餅にしない、ヒトを本気にさせる『変革マネジメント体制』

企業変革・BPRを実現するのは、“ヒト”です。どんなに優れたアプローチを描いても、マネジメント層の変革に対するコミットメントと、ミドルマネジメント層の実行力が伴わなければ絵に描いた餅となります。マネジメント層をリーダーとした体制整備と、ミドルマネジメントが自ら考え実行する仕掛けを意図的に整備することが不可欠です。

－ 変革ステップ －

変革を実現する企業変革・BPRアプローチ



企業変革・BPRを実行する中でぶつかる壁・失敗パターン

- | | | |
|---------------------------|--------------------------------------|-------------------------|
| 目的・目標の周知・理解・腹落ち不足が聖域をもたらす | 課題の捉え方が狭く、目先の課題解決に囚われ、目的・目標未達成 | 施策の発動タイミングが曖昧／未検討で実行されず |
| ヒトの処遇に関する検討不足で施策が実行されず | 理詰めのアプローチに終始し、ヒトの巻き込み・動機づけ不足で改革は骨抜きに | 施策実行の持続性を高める仕組み・仕掛け不足 |

Deloitteの提供価値

デロイトトーマツ コンサルティングでは、業界に精通したコンサルタントとBPR領域に精通したコンサルタントが協業し、これまでの豊富な経験に基づく方法論を用いて、企業変革・BPRの実行に潜む阻害要因を事前に押さえたプランニングに基づくご支援をご提供致します。

自社ソリューションに縛られない
トータルソリューションの提供
(中立的な立場からの助言)

様々な業界、様々なステージの会社
に対する支援実績
(幅広い課題への対応)

変革準備から定着化までの
一貫した支援実績
(Executable Strategy)

効果創出に到達できる
方法論・ツールの保持

巻き込み型推進ノウハウの保持

リバウンドさせない
変革マネジメント手法への精通

提供サービス一覧

クライアントがビジョン・戦略を実現するために必要となる、変革の準備(Phase0)～定着化(Phase3)まで幅広くご支援を行っています。

- シナリオプランニングに基づく改革目標設定
- ビジョンを実現するための全社業務改革
- コーポレート部門/間接部門/非現業部門の再構築
- グループ会社の再編・スリム化・機能強化
- グループ会社のグループ貢献度評価
- シェアード・サービス・センター設立(SSC化)
- マネジメント基盤構築(BSC, KPIマネジメント)
- バリューチェーン各機能の組織最適化・業務改革
- 個別業務の業務量・工数削減および付加価値化
- 人材再配置・リソース再配分
- 人員削減・リストラクチャリング
- コスト構造変革(要員・人件費、間接材コスト)
- 変革力を高める意識・組織風土改革
- 働き方・ワークスタイル変革

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社

ヒューマンキャピタルグループ(Human Capital)

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail DTC_HC@tohmatu.co.jp

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。